



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 日産化学工業株式会社

コード番号 4021 URL <http://www.nissanchem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木下小次郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 有田信浩

TEL 03-3296-8356

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	104,756	4.2	10,507	2.7	10,063	△5.2	6,493	△10.2
22年3月期第3四半期	100,546	△14.8	10,228	△18.8	10,611	△20.5	7,228	△10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.07	—
22年3月期第3四半期	41.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	168,197	105,834	62.3	616.44
22年3月期	181,388	107,653	58.7	618.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 104,865百万円 22年3月期 106,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	6.0	21,100	10.2	20,700	7.6	14,100	10.6	82.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	174,000,000株	22年3月期	174,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,885,174株	22年3月期	1,708,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	170,553,228株	22年3月期3Q	172,321,934株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)において、回復基調を続けてきた国内景気は、第3四半期に入り欧州における財政不安、新興国の金融引き締めなどによる海外景気の減速を背景に、足踏み状態に転じてきました。

このような情勢のもと、化学品部門は基礎化学品の販売が堅調に推移し、前年比増収となりました。電子材料部門は液晶パネル向け販売が落ち込むなか、半導体向けは好調に推移し、売上高は前年並みとなりました。農業化学品部門は殺菌剤「チフルザミド」および新規殺虫剤が増益に貢献しましたが、医薬品部門は開発品のライセンス収入が前年を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,047億56百万円(前年同期比42億10百万円増加)、営業利益は105億7百万円(同2億79百万円増加)となりましたが、四半期純利益は退職給付制度の改定に伴う特別損失が発生し、64億93百万円(同7億34百万円減少)となりました。

部門別概況は以下の通りであります。

化学品部門

基礎化学品は、アンモニア、メラミン、硫酸などの主要製品の出荷が堅調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)は、第3四半期に入り、研磨剤向け販売が減少しました。また、有機材料では「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の販売量は増加しましたが、価格は円高の影響を受け下落しました。

この結果、当部門の売上高は368億67百万円(前年同期比28億2百万円増加)、営業利益は28億50百万円(同13億89百万円増加)となりました。

電子材料部門

「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)の出荷は、昨年夏以降、液晶パネルの在庫調整により減少に転じました。一方、半導体用反射防止コーティング材(BARC)は、ノートブックパソコンおよびスマートフォン向けを中心とする好調な半導体需要を背景に、販売は順調に推移しました。営業利益は競争激化による販売価格の下落などにより、前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、199億56百万円(前年同期比55百万円減少)、営業利益は51億17百万円(同8億88百万円減少)となりました。

農業化学品部門

昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した殺菌剤「チフルザミド」(商品名:イカルガ等)、および新規に導入した「プレバソン」(殺虫剤)の販売による増益、予定より早まった輸出の増加に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の販売は流通在庫圧縮により減少し、また、「シリウス」(水稲用除草剤)は競合剤の影響により減少しました。

この結果、当部門の売上高は163億66百万円(前年同期比10億38百万円増加)、営業損失は5億59百万円(同4億40百万円改善)となりました。

医薬品部門

「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)は、国内では薬価改定に伴い価格は下落しましたが販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入が減少しました。

この結果、当部門の売上高は69億16百万円(前年同期比9億49百万円減少)、営業利益は31億50百万円(同10億30百万円減少)となりました。

卸売部門

前半の景気回復および新規顧客の獲得により、当部門の売上高は330億1百万円（前年同期比24億94百万円増加）、営業利益は11億15百万円（同2億87百万円増加）となりました。

その他の部門

エンジニアリング子会社の工事高減少などにより、当部門の売上高は153億91百万円（前年同期比48億91百万円減少）、営業利益は31百万円（同5億87百万円減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比131億90百万円減の1,681億97百万円となりました。

負債合計も有利子負債残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比113億71百万円減少し、623億63百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比18億19百万円減の1,058億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント増加し、62.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、263億12百万円の収入（前年同期は254億34百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に56億18百万円の支出（前年同期は94億26百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得、借入金の返済などにより210億10百万円の支出（前年同期は131億53百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額4億85百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して8億2百万円減少し、139億59百万円（前年同期は127億27百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、1株当たり当期純利益を除き、前回発表(平成22年10月29日)の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

- ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ②資産除去債務に関する会計基準の適用
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
なお、損益に与える影響はありません。
- ③企業結合に関する会計基準等の適用
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
- ④たな卸資産処分損の計上区分の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産にかかる廃棄については、従来は処分費を含めて営業外費用で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントをマネジメントアプローチにもとづく管理区分に変更したことにあわせ、原価管理をより厳密に行うことを目的として、当該廃棄費用については売上原価として計上する方法に変更することといたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は165百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ⑤四半期連結損益計算書の表示方法の変更
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

当社および一部の国内連結子会社は、平成22年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。

これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として636百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,959	14,762
受取手形及び売掛金	39,843	53,901
商品及び製品	27,234	24,885
仕掛品	752	317
原材料及び貯蔵品	6,216	5,543
その他	6,920	6,633
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	94,916	106,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,527	19,549
その他（純額）	28,184	27,303
有形固定資産合計	46,712	46,852
無形固定資産		
のれん	2,523	2,995
その他	1,037	1,143
無形固定資産合計	3,560	4,139
投資その他の資産		
投資有価証券	20,281	21,529
その他	2,971	3,094
貸倒引当金	△244	△257
投資その他の資産合計	23,007	24,366
固定資産合計	73,281	75,357
資産合計	168,197	181,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,386	14,849
短期借入金	13,809	23,586
未払法人税等	—	4,189
賞与引当金	513	1,697
役員賞与引当金	23	32
事業整理損失引当金	159	213
その他	10,174	8,047
流動負債合計	45,066	52,616
固定負債		
長期借入金	14,630	18,540
退職給付引当金	569	545
その他	2,097	2,033
固定負債合計	17,297	21,119
負債合計	62,363	73,735

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	76,789	74,749
自己株式	△4,706	△1,933
株主資本合計	104,636	105,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	1,881
為替換算調整勘定	△1,225	△735
評価・換算差額等合計	228	1,146
少数株主持分	968	1,137
純資産合計	105,834	107,653
負債純資産合計	168,197	181,388

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	100,546	104,756
売上原価	64,872	68,880
売上総利益	35,674	35,876
販売費及び一般管理費	25,446	25,368
営業利益	10,228	10,507
営業外収益		
受取利息	43	29
受取配当金	487	498
持分法による投資利益	378	—
その他	1,143	1,121
営業外収益合計	2,052	1,649
営業外費用		
支払利息	453	386
固定資産処分損	177	286
たな卸資産処分損	501	—
為替差損	—	744
その他	537	676
営業外費用合計	1,669	2,093
経常利益	10,611	10,063
特別利益	—	—
特別損失		
投資有価証券評価損	346	—
退職給付制度改定損	—	636
特別損失合計	346	636
税金等調整前四半期純利益	10,264	9,427
法人税、住民税及び事業税	2,845	2,256
法人税等調整額	112	669
法人税等合計	2,958	2,925
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,502
少数株主利益	78	8
四半期純利益	7,228	6,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,264	9,427
減価償却費	7,887	7,613
受取利息及び受取配当金	△530	△527
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	36
支払利息	453	386
固定資産処分損益 (△は益)	177	286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	25
売上債権の増減額 (△は増加)	8,916	13,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,275	△3,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,504	5,752
未払金の増減額 (△は減少)	△269	26
未払費用の増減額 (△は減少)	△591	642
その他	1,031	△1,174
小計	27,922	32,701
利息及び配当金の受取額	582	548
利息の支払額	△374	△332
法人税等の支払額	△2,695	△6,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,434	26,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,139	△30
投資有価証券の売却による収入	2,145	593
関係会社株式の取得による支出	△3	△35
有形固定資産の取得による支出	△8,051	△5,729
有形固定資産の売却による収入	180	29
有形固定資産の除却による支出	△79	△185
無形固定資産の取得による支出	△236	△81
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	84	29
その他	△326	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,426	△5,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,779	△8,784
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,880	△4,876
配当金の支払額	△3,446	△4,453
少数株主への配当金の支払額	—	△118
自己株式の取得による支出	△48	△2,774
自己株式の売却による収入	5	0
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,153	△21,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,056	△802
現金及び現金同等物の期首残高	9,671	14,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,727	13,959

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「電子材料事業」、「農業化学品事業」、「医薬品事業」、「卸売事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア、殺菌消毒剤等） 無機材料（研磨剤等無機コロイド等） 有機材料（封止材用等特殊エポキシ、難燃剤等）等
電子材料事業	電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤）等
医薬品事業	高コレステロール血症治療薬原薬、高血圧症・狭心症治療薬
卸売事業	卸売等
その他の事業	肥料（高度化成等）、造園緑化、環境調査、運送、 プラントエンジニアリング等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,474	18,850	15,140	6,874	27,344	9,072	104,756	—	104,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,393	1,106	1,225	42	5,657	6,318	23,743	△23,743	—
計	36,867	19,956	16,366	6,916	33,001	15,391	128,500	△23,743	104,756
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損失)	2,850	5,117	△559	3,150	1,115	31	11,706	△1,198	10,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,198百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,121百万円が含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報（旧区分）は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	化学品事業 (百万円)	農業 化学品 事業 (百万円)	医薬品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,100	18,146	7,951	6,347	100,546	—	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	853	94	—	11,453	12,401	(12,401)	—
計	68,953	18,241	7,951	17,801	112,948	(12,401)	100,546
営業利益又は営業損失(△)	7,504	△1,198	3,822	233	10,362	(134)	10,228

(注) 1 当社グループの事業は、事業の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、農業化学品事業、医薬品事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	基礎化学品（メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等） 環境化学品（殺菌消毒剤等） 無機材料（電子材料用研磨剤等無機コロイド等） 有機材料（封止剤用等特殊エポキシ、難燃剤等） 電子材料（液晶表示用材料ポリイミド、半導体用反射防止コーティング材等）等
農業化学品事業	農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤） 肥料（高度化成等）等
医薬品事業	高脂血症治療剤原薬、高血圧・狭心症治療薬
その他事業	造園緑化、環境調査、運送、プラントエンジニアリング等

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメント区分に組み替えると以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,137	18,988	14,131	7,803	25,807	8,679	100,546	—	100,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,927	1,024	1,196	63	4,699	11,603	27,515	△27,515	—
計	34,065	20,012	15,327	7,866	30,506	20,282	128,061	△27,515	100,546
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,460	6,005	△999	4,181	827	619	12,095	△1,867	10,228

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,867百万円には、セグメント間取引消去△811百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055百万円が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)ケミカルサービスを吸収合併いたしました。この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、平成22年6月2日から平成22年6月10日までの間に自己株式の買取りを行ったため、自己株式が2,762百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年1月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|--|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 3,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 1.72%) |
| 3. 消却予定日 | 平成23年1月31日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	171,000,000株
-------------	--------------